

書評

鶴見哲也・藤井秀道・馬奈木俊介著

『幸福の測定——ウェルビーイングを理解する』

(中央経済社、2021年)

鈴木 真

本書は、主観的幸福度についての世界と日本で最大規模のアンケート調査データを分析して、人々の幸福の共通の傾向を抽出し、世界幸福度ランキングで1位のフィンランドと日本を比較しつつ、政策提言まで踏み込もうとした著作である。

最初に書評者の立場を述べておくと、私はいわゆる「主観的幸福度」を幸福happiness、ウェルビーイング(福利・厚生)well-beingないし生の質QOLについての一指標として使うことに反対ではなく、本書がしているようにそれを従属変数として分析を行うことも有意義だと考えている。以下で述べることには批判めいたことも含まれているが、あくまでも、こうした分析を行うこと自体ではなく、それによって書かれた本書に対する評価であると理解していただきたい。

全体として本書は、経済学における主観的幸福度研究の最新の状況を把握するためのソースブックとして役に立つとともに、著者たちの独自研究の成果もまとめて示してくれている。経済学者でない私にも読んでいてわかりにくい箇所はなく、詳しい目次があったり各章終りにまとめが付いたりしてポイントを見失うことがないように配慮されており、また索引や注があって学術的に検討をしたい読者にもその手掛かりは残してくれているのがうれしい。

本書で紹介されている幸福度研究の実証的研究は、学生や派遣社員より正社員や専業主婦・主夫の方が主観的幸福度は高い(38:ここから以下、参照頁は『幸福の測定』のもの)というような、私たちが持っている常識的判断をデータで概ね裏書きしてくれる場合もあるし、逆に、結婚の幸福感への影響は所得のそれよりはやく順応して無くなるか(88⁽¹⁾)子供を養育する期間に人々の主観的幸福度が下がるとか(89-93)という知見のように、それを覆す場合もあるが、いずれにしてもデータに基づいた議論を可能にしてくれるとい

う点で貴重な貢献である。特に著者たち自身の研究では、たとえば、共働きでは労働時間が短いほど生活満足度が高く、女性は特にその傾向が強いという、家庭との両立や性別分業の問題を示唆する結果が出ている(109-110)。また、「自然とのつながり」は幸福を増進する傾向があるにもかかわらず、余暇として「非日常」においてレジャーに行く人は、普段の幸福度が相対的に低いという一見逆説的な結果を示している(135-136)。さらに、東北地方では主観的幸福度が相対的に(わずかだが)低く、西日本では高い傾向があり(40-41)、それが家族との関係の満足度(99)や地域の住みやすさ(147)の回答と歩調を合わせているという興味深い結果も示している。またカーネマンの、人間関係・コト消費の方がモノ消費よりも主観的幸福に結びつきやすいという趣旨の指摘を引き継ぎながらも、ベトナムやフィンランドの調査を考慮に入れながら、モノにも関心・愛着を持つことによりモノ消費でも幸福度に結びつくという分析をしているところも(59-65)、独創的な点だと思われる。また主観的幸福度に対して、住居、所得と富、雇用・仕事の質、社会とのつながり、環境の質、健康状態、ワークライフバランスに関する回答がどのように関係しているかという点(日本に関して)まとめてくれていることは(85-86)、参照点として大変ありがたい。

一つ注意がいるのは、この本の理解しやすさの一部は、理論的・方法論的に難しい技法や問題にほとんど触れないで済ませているところ由来であるということである。本書は、表向きには複雑な統計的手法を使わずに書かれている。そして、幸福ないしウェルビーイングを測るときに、なぜ主観的幸福度に注目し、効用や幸福の客観的尺度(たとえば、ケイパビリティやニーズの充足)に注目しないのか、そして主観的幸福度尺度の妥当性や信頼性はどうなっているのか、という幸福の本質と尺度構成に関わる問題はほとんど取り上げられない。主観的幸福度尺度が測っているものの増進が重大な政策目標だと仮定できれば、それを増加させる政策は(他のありうる価値を考慮に入れる必要はあるだろうが)適切であり、(個人間比較が意味をなせば)その公平な分配を目指すことも

意味をなすだろうが、こうした想定が成り立つかどうかについて本書は問わないのである⁽²⁾。人々の主観的幸福度を比較することになっているため、個人間比較が可能であるという前提が置かれているのだが、これについての正当化はない。様々なノイズ（たとえば質問の回答順序や季節・時間帯の効果）や、アンケート上で主観的幸福度とその他の指標に相関がみられるときにそれを因果関係と解釈して政策提言につなげようとする際の一般的懸念——疑似相関や原因と結果の取り違え——にも、一般的な対応はない（ただしたとえば第4章注15（285）では、幸福度と結婚の関係が、後者が前者に影響するというよりむしろ前者が後者に影響する可能性も指摘されている⁽³⁾）。このような根本的な問題の検討は、本書のような概説書にはなじまないと考えられているのだろう。ただ、少なくともアンケート調査のサンプルの取り方や回答者の構成の説明は、性別（29-30）、年齢（31-32）、地域（40-41）によって幸福度に差が出ていることもあり、あった方がよかっただろう。本書の核である国内30万人アンケートの実施方法について書いてある学術論文とその書誌情報が本書で明示されていないので、特にこの代表性に関わる点は気にかかった。

本書の具体的な分析や解釈について抱いた違和感を、いくつか挙げておく。

- ・主観的幸福度について、先進国中で北欧が上位で日本が最下位という記述があるが（14-15）、日本と欧米諸国の回答を単純に比較することが適切かという点については、少し疑問がある。個人間比較に関わる一般的な懸念と翻訳に関わる懸念を脇に置くとしても、日本を含む東アジアの幸福度に関する回答は、ことによると自分の思いを率直に表すというアサーティヴな態度の低さと関係して、国際的に共通の説明変数から予測されるものよりも低い回答になる傾向があるからだ（e.g. Helliwell et al (2019) “Changing World Happiness.” Chapter 2 of World happiness report 2019, the Sustainable Development Solutions Network, powered by the Gallup World Poll data, 28)⁽⁴⁾。

他の指標についても国際比較には注意が要るだろう。たとえば、「モノが家にあふれていない」という質問項目について日本とフィンランドが比較され、日本の方がモノは家にあふれているという趣旨の回答の割合が多い点が消費スタイルの違いに帰されているが（61）、これはむしろフィンランドの家の相対的な広さが決定要因かもしれない。手に入る最新のデータによると、一人当たり住宅床面積は、日本が40.2m²なのに対して（総務省「平成30年住宅・土地統計調査」：2018年の調査による）、フィンランドは56.4m²である（ENTRANZE 〈<https://entranze.enerdata.net/>〉（2008年のデータによる）：最終閲覧日2022年4月3日）。

- ・第2章で日本の主観的幸福度が性別、年齢、ライフステージといった条件とどう関係しているかについて検討しているが（29-39）、他の条件（たとえば、経済的豊かさ）の場合と違って上記の条件に関しては幸福度の国際比較をしていない。これだと、こうした条件による幸福度の違いが、日本固有のもので特殊要因を求めたらよいのか、一般的なもので共通の要因で説明できるのか、判別ができない。
- ・経済的豊かさ（具体的には所得）の主観的幸福度を高めるといふ影響には閾値があるのか、という問いとの関連で、著者たちは、所得は「人生の評価」指標の数値を高め続けるが、「感情の幸せ」指標の数値の方はそうではない、という指摘をしつつ、「人生の評価が人生全体の長期的評価と言えるのに対して、感情の幸せは直近の短期的な評価」だとして、所得は人生全体の長期的評価を上げ続けるが、短期的な評価はそうではない、という解釈を示唆している（46-47）。しかし、著者たちが「人生の評価」の指標の代表例とみなす（46）、世界幸福度白書の幸福度ランキングで用いられている指標（カントリルラダー）の質問項目は、「……現在あなたは〔幸福の梯子の〕どの段にいますか」というものであり（2：〔カッコ〕内は鈴木が補った）、感じ方について聞いているのみならず、長期的というより今の状況に焦点を当てた問である（なお、著者たちが本書で主に

使っている日本人を対象とした30万人アンケートの質問も同様に、「現在、あなたはどの程度幸せですか」(28)、と現状に焦点を当てている)。また感情の多くは、希望や不安などの例をみるとわかるように、現実の認識だけでなく予測にも基づいている。したがって、上のような区別と整理の仕方は、幸福の経済学では主流の見解かもしれないが、適切かどうかは疑問である⁽⁵⁾。またたとえこの区別が維持できるとしても、短期的評価の集合と長期的評価は不整合を起しうるので、二尺度の相克の問題は解消されるわけではない。同一人物ないし同一集団において、所得が一定以上のときに、一定期間(たとえば30年間)満足度尺度が上がり続けているが感情的指標は一定だった場合に、その人ないしその集団はより幸福になったといえるのか、それともそうでないのか、どちらだろうか。短期的評価がずっと上がらなかったことを考えると、長期的にみてもこの人ないし集団は本当のところ主観的に幸せになっていないのではないだろうか。

- ・日本、米国、英国では、他の欧米諸国と違って、世帯所得の上昇は、それが大きな値となっても、人生の自己評価に正の相関を持ち続けるという点について、著者たちは「日本はいまだに平均的には所得以外の要素の重要性に他の多くの国と比較して気づいていないのでは」(53)という解釈をしているが、このように心の問題として処理してよいかどうかについては疑問がある。社会保障・教育制度のあり方や資産と社会的地位・権力の関係やまとまったお金がないと手に入れられないオプションの多寡など、社会・経済構造のあり方にも要因があるかもしれない。
- ・マズローの欲求段階説を参照しているが(82)、この説には経験的論拠があるかどうか疑問があり、その扱いには注意が要るだろう。
- ・図表5-4 (b)によると、女性のパートアルバイト従事者では、「世帯収入の金額が1万円から200万円の間では、幸福であると回答する比率に大きな差はみられませんが、世帯収入が200万円以上では金額が増加するにつれて幸福であると回答する比率が上昇しています」と書

かれている(119、124)。しかし実際には、図表5-4 (b)では世帯収入の金額が1万円から200万円の間でも、「幸福」と回答する比率が20%弱上がり、幸福度の平均も上がっている(122)。

- ・「自然とのつながり」が幸福度を増加させる傾向があると指摘されているが(21-23、131-138)、著者たちの研究によれば「都市部の緑の種類として、中に立ち入ることのできない雑木林や荒地と比較して、整備された街路樹や公園など普段から自然と触れ合うことができる緑の方が幸福度にプラスに寄与する」(137)ということである。するとここでいう「自然」とは、むしろ管理され飼いなされた環境のことであって、少しミスリーディングにみえる。
- ・地域の住みよさ、地域住民との関係の満足度、自然環境の満足度について、すべて65歳以上の回答が他の世代の回答より肯定的だという傾向が出ており、本書は前の二つについては住環境への慣れという説明を与えている(143-146)。これは部分的には正しいかもしれないが、高齢者が回答する主観的幸福度は高くなる傾向が指摘されており(32; e.g. Frijters P, and T. Beaton (2012) "The mystery of the U-shaped relationship between happiness and age." *Journal of Economic Behavior and Organization*, 82(2): 525-542. doi: 10.1016/j.jebo.2012.03.008.)、このいわゆる「年齢効果」あるいは「加齢のパラドックス」の背後にある要因が上の三つの回答にも影響しているようにもみえる。
- ・第8・9・10章では、様々な特性について各地域の人々の選好を調べて、その選好と主観的幸福度に関して地域のランキングを付けているが、正直なところこれが学術的にどういう意義を持つのかよくわからなかった。回答者の各種選好あるいは居住地域(の地理的・社会的・政治経済的条件)と主観的幸福度の関係を調べたければ、そのデータをたとえば回帰分析にかければよく、各地域のランキングを示すことは、自分の地域がどんな地域かということを純粹に知りたいという興味以外のものを満たすことはないようにみえてしまった。

本書は主観的幸福度研究の初学者にとってはありがたい要約であり、その他の人にとっても分析の視角（概念）や結果について有益なアップデートを提供してくれている。本書で扱われているのは、主観的幸福度と主に自己評価の尺度の関係である。しかし、主観的な指標同士は相関が出やすいということと、主観的幸福度を含むアンケート調査への回答が客観的な状態との乖離を示するという点——本書でも、OECDの調査で日本の自己評価の健康状態は最下位であるのに平均寿命の長さは1位であるということなどに表れている（4）——を踏まえると、今後は主観的幸福度と客観的条件との関係の解明へも歩を進めてもらいたいと期待している。

謝辞

籠橋一輝南山大学国際教養学部准教授にはこの書評の草稿を読んで非常に有益なご指摘を頂きました。心より感謝申し上げます。なお、本書評に残る瑕疵はすべて筆者に責任があります。

注

- (1) ただし、日本のアンケート調査ではパートナーの有無は幸福度に持続的に正の影響を及ぼすことを示しているようなので（33）、著者たちにはこの辺りの影響関係を整理してほしかった気がする。
- (2) 主観的幸福度を幸福ないしウェルビーイングを定義する尺度とみなそうとする立場は、たとえばFeldman, Fred (2010) *What is this thing called happiness?* (Oxford University Press), Chapter 5で厳しく批判されている。著者たちの立場が、主観的幸福度は幸福ないしウェルビーイングの一指標であるというはるかに弱いものであるとしても、それが幸福あるいはウェルビーイングをどんな場合にどれだけ正確に捉えられているのか、という妥当性の問題は重大なものとして残るだろう。ただ著者たちは、概説書である本書でこの問題を扱うのは不適當だと判断したと思われる。
- (3) また健康と幸福度の関係については、どちらがどちらに影響するのか判然としない記述がな

されている（80）。

- (4) 本書は自己肯定感・効力感が主観的幸福度と相関するという研究を引用して、自己肯定感・効力感を高めた方がよいという趣旨の議論をしているようにみえるので（70）、こうした影響はノイズではなく、各国の回答傾向自体は各国の人々の幸福のあり様を正確に表現している、とみなすのかもしれない。この影響がノイズかそうでないかは、本書で扱われていない主観的幸福度尺度の妥当性に関わる問題だろう。
- (5) 「人生の評価」指標と「感情の幸せ」指標の差は、どちらかという、人生の全領域に関わるのか、その一領域・一側面にのみ関わるのか、という違いに近いように思われる。ただこの差も質的な差ではなく、程度の差でしかないだろう。